

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
串本町	①自立支援・介護予防・重度化防止	2025年には75歳以上の後期高齢者の人口に占める割合が3割弱となり、支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる。 地域団体と連携した事業や高齢者自身が支援者として関わる事業を推進していく必要がある。	健康づくり事業への支援	個別の特定保健指導を強化することにより、高齢者一人ひとりの健康に対する意識を高め、疾病等の悪化防止に努める。 高齢者だけでなく40歳からの生活習慣病予防に向けた取組みの実施など、要介護状態の早期予防に取り組む。	国保の特定健康診査 (H30)1,378名 (R1)1,270名 (R2)468名 国保の特定保健指導 (H30)87名 (R1)97名 (R2)11名 運動教室 (H30)118教室、参加者1,320名 ・運動指導員が各地域へ出向いて実施。 集団健康教育 (H30)8回、190名 (R1)15回、390名 (R2)11回、202名 ・保健師が各地区のサロン等へ出向いたり、講演会を実施。 口腔衛生教室 (H30)4回、参加者40名 (R1)4回、参加者46名 (R2)0回、参加者0名 ころころ教室 (R2) 24名(運動24、栄養24、口腔20) ・R2において、新型コロナウイルス感染症に関連した高齢者の外出自粛による身体不活発に対応した健康教室を実施。	△	国保と連携しながら特定健康診査・特定保健指導の啓発を行っているが、R2は新型コロナウイルス感染症の影響を受け集団健診が中止となり、個別健診のみとなった。そのため、受診者が大幅に減少し、結果として特定保健指導も減となった。 H29.1月に着任した地域おこし協力隊員がスポーツクラブでの勤務経験があり、運動指導員として運動教室に携わっていたが、H31.3月末に退任した。R1からは従来の体制に戻ったため、各地域へ出向くような運動教室は実施していない。 口腔衛生教室について、R2は歯の健康について記載した配布物による広報に切り替えるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも実施可能な事業を模索してきた。 新型コロナウイルス感染症の影響は、まだ当分の間続くと考えられるが、その中でもできる方法をさらに検討し、各事業への参加者を増やすため、工夫、周知等に努める。

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
	①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>2025年には75歳以上の後期高齢者の人口に占める割合が3割弱となり、支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる。</p> <p>地域団体と連携した事業や高齢者自身が支援者として関わる事業を推進していく必要がある。</p>	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	<p>各種取り組みを適切に活用し、高齢者の要介護状態の把握と状態改善、重度化防止を推進する。</p> <p>地域住民、ボランティア、NPO等との連携を図り、多様な生活支援・介護予防サービスが提供される地域づくりを促進する。</p> <p>訪問型サービス事業費 (H30) 47,196千円 (H31) 48,612千円 (H32) 48,708千円</p> <p>通所型サービス事業費 (H30) 33,300千円 (H31) 35,220千円 (H32) 36,180千円</p>	<p>地域リハビリテーション (H30)9回、参加者98名 (R1)2回、参加者32名 (R2)3回、参加者43名 ・理学療法士を地域団体に派遣して、専門的な指導を実施。</p> <p>お元気プロジェクト(わかやまシニアエクササイズ)自主グループ (H30)8団体、参加者150名 (R1)8団体、参加者132名 (R2)7団体、参加者120名 ・保健師が定期的に訪問して日々の困りごとの相談を行うとともに、年1回の体力測定を実施。</p> <p>訪問型サービス事業費 (H30)39,178,448円 (R1)35,692,158円 (R2)39,555,311円</p> <p>通所型サービス事業費 (H30)37,125,588円 (R1)39,571,924円 (R2)38,199,884円</p>	○	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、R2も一定の活動は継続できている。</p> <p>生活支援コーディネーターには、地域関係者との協力体制についての相談や地域の実情調査に協力いただくとともに、協議会で活動方針・内容の提示等、適宜、活動について報告を行っている。</p> <p>現在、サービスの実施主体となれるボランティアやNPO等がないため、担い手の育成に取り組む必要がある。</p>
	①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>75歳以上の認定率が東牟婁郡の他市町村と比べて高くなっている。</p> <p>要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービスをはじめとする介護保険サービスを充実し、在宅と施設の連携体制を確保する必要がある。</p>	地域密着型サービスの充実	<p>各サービス提供事業者との連携の強化を図り、より良いサービスの提供に努める。</p> <p>地域密着型サービス整備計画</p> <p>小規模多機能型居宅介護 (H30) 1事業所、定員29名 (H31) 1事業所、定員29名 (H32) 1事業所、定員29名</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (H30) 1事業所、定員18名 (H31) 1事業所、定員18名 (H32) 1事業所、定員18名</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (H30) 2事業所、定員49名 (H31) 2事業所、定員49名 (H32) 2事業所、定員49名</p> <p>地域密着型通所介護 (H30) 5事業所、定員75名 (H31) 5事業所、定員75名 (H32) 5事業所、定員75名</p>	<p>小規模多機能型居宅介護 (H30末現在)1事業所、定員29名、利用者18名 (R1末現在)1事業所、定員29名、利用者21名 (R2末現在)1事業所、定員29名、利用者18名</p> <p>認知症対応型共同生活介護 (H30末現在)1事業所、定員18名、利用者18名 (R1末現在)1事業所、定員18名、利用者18名 (R2末現在)1事業所、定員18名、利用者18名</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (H30末現在)2事業所、定員49名、利用者49名 (R1末現在)2事業所、定員49名、利用者49名 (R2末現在)2事業所、定員49名、利用者49名</p> <p>地域密着型通所介護 (H30末現在)5事業所、定員75名、利用者109名 (R1末現在)5事業所、定員75名、利用者103名 (R2末現在)5事業所、定員71名、利用者96名</p> <p>※利用者は、各年度末3月の状況。</p>	○	<p>地域密着型通所介護について、令和2年度において1事業所が指定、1事業所が廃止となった。結果、事業所数は変わらないが、定員が若干減少することとなった。それでもサービス量は概ね充足していると考ええる。</p>

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
	②給付適正化	75歳以上の認定率が東牟婁郡の他市町村と比べて高くなっている。 要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービスをはじめとする介護保険サービスを充実し、在宅と施設の連携体制を確保する必要がある。	介護サービスの質の向上	認定調査票の点検 (H30)全件 (H31)全件 (H32)全件 認定調査員向けe-ラーニングシステムによる質の向上 (H30)1回 (H31)1回 (H32)1回 要介護認定適正化事業業務分析システムによる認定調査の検証 (H30)2回 (H31)2回 (H32)2回 ケアプランの点検 (H30)1件 (H31)2件 (H32)2件 住宅改修の点検 (H30)全件 (H31)全件 (H32)全件 医療情報との突合 (H30)全件 (H31)全件 (H32)全件 縦覧点検 (H30)全件 (H31)全件 (H32)全件 介護給付費通知 (H30)2回 (H31)2回 (H32)2回	認定調査票の点検 (H30)全件 (R1)全件 (R2)全件 認定調査員向けe-ラーニングシステムによる質の向上 (H30)1回 (R1)1回 (R2)1回 要介護認定適正化事業業務分析システムによる認定調査の検証 (H31)1回 (R1)2回 (R2)1回 ケアプランの点検 (H30)2件 (R1)2件 (R2)2件 住宅改修の点検 (H30)全件 (R1)全件 (R2)全件 医療情報との突合 (H30)全件 (R1)全件 (R2)全件 縦覧点検 (H30)全件 (R1)全件 (R2)全件 介護給付費通知 (H30)2回 (R1)2回 (R2)2回	○	給付費の適正化に向けた事業については計画に基づき、適切に実施されている。 ○ 国保連合会から提供される各種資料やデータについて、資料として使用しているが、分析するところまでは至っていないため、今後いかに活用していくかが課題。